

## 平成 30 年度予算の概要

### 1. 会計別歳入歳出予算の規模 (別表 1 参照)

一般会計	310 億 6,530 万 9 千円
(前年度比較)	▲6 億 1,354 万 4 千円、1.9%減)
特別会計総額 (5 会計)	235 億 778 万 8 千円
(前年度比較)	▲20 億 6,279 万 3 千円、8.1%減)
企業会計総額 (2 会計)	117 億 4,638 万 3 千円
(前年度比較)	▲6 億 6,391 万 5 千円、5.3%減)
全会計予算総額	663 億 1,948 万円
(前年度比較)	▲33 億 4,025 万 2 千円、4.8%減)

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

### 2. 一般会計予算の概要

予算編成にあたりましては、第 5 次貝塚市総合計画に掲げる「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」の実現のため、第二次貝塚新生プランを着実に実施し、選択と集中、スクラップアンドビルドの徹底により、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することを基本として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、310 億 6,530 万 9 千円で、前年度に比較して 1.9%の減少となっております。これは、公立保育所認定こども園化改修事業費、民間保育所等整備事業費や防災行政無線整備事業費など、投資的経費が減少したことなどによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

#### ① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、115 億 8,868 万 8 千円で、前年度に比較して 1 億 1,765 万 2 千円、率にして 1.0%の減少となっておりますが、これは、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金等が増加したものの、市たばこ税や評価替えにより固定資産税の家屋課税分等が減少したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 6,850 万円で、前年度に比較して 1,695 万円、率にして 11.2%の増加となっております。

利子割交付金は、2,000 万円で、前年度に比較して 661 万 9 千円、率にして 49.5%の増加となっております。

配当割交付金は、7,560 万円で、前年度に比較して 169 万 8 千円、率にして 2.2%の減少となっております。

株式等譲渡所得割交付金は、7,950 万円で、前年度に比較して 2,981 万 1 千円、率にして 60.0%の増加となっております。

地方消費税交付金は、15 億 2,469 万 3 千円で、前年度と同額を計上しております。

自動車取得税交付金は、1 億 300 万円で、前年度に比較して 3,000 万円、率にして 41.1%の増加となっております。

地方特例交付金は、8,200 万円で、前年度に比較して 800 万円、率にして 10.8%の増加となっております。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して 46 億 4,519 万 5 千円を計上し、前年度に比較して 3,572 万 8 千円、率にして 0.8%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,680 万円で、前年度と同額を計上しております。

分担金及び負担金は、2 億 1,502 万 9 千円で、前年度に比較して 6,528 万 2 千円、率にして 23.3%の減少となっておりますが、これは、保育所等運営費負担金等が減少したことによるものであります。

使用料及び手数料は、4 億 4,783 万円で、前年度に比較して 1,761 万 5 千円、率にして 3.8%の減少となっております。

国庫支出金は、57 億 2,541 万 9 千円で、前年度に比較して 2 億 1,678 万 2 千円、率にして 3.6%の減少となっておりますが、これは、障害

児通所支援負担金、障害者自立支援給付費負担金等が増加したものの、保育所等整備交付金、生活保護費等負担金等が減少したことによるものであります。

府支出金は、24億6,617万2千円で、前年度に比較して1億2,546万1千円、率にして5.4%の増加となっておりますが、これは、老人医療助成事業費補助金等が減少したものの、府施設型給付費等地方単独費用補助金、重度障害者医療費助成事業費補助金等が増加したことによるものであります。

財産収入は、2,568万1千円で、前年度に比較して307万4千円、率にして13.6%の増加となっております。

寄附金は、1万円で、前年度と同額を計上しております。

繰入金は、15億732万6千円で、前年度に比較して5,837万7千円、率にして4.0%の増加となっております。これは、財政調整用基金からの繰入金が減少したものの、ふるさと応援基金繰入金等が増加したことによるものであります。

繰越金は、10万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、4億5,656万9千円で、前年度に比較して1,739万7千円、率にして4.0%の増加となっておりますが、これは、生活保護費返還金が減少したものの、競艇事業収入等が増加したことによるものであります。

市債は、19 億 1,719 万 7 千円で、前年度に比較して 5 億 2,593 万 2 千円、率にして 21.5%の減少となっておりますが、これは、道路橋梁等新設改良事業債等が増加したものの、公立保育所認定こども園化改修事業債、消防防災施設整備事業債等が減少したことによるものであります。

## ② 歳出の目的別（別表 3 参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

### 第 1 款 議会費

議会費の予算総額は、2 億 7,981 万円で、前年度に比較して 415 万 7 千円、率にして 1.5%の減少となっております。

### 第 2 款 総務費

総務費の予算総額は、28 億 2,155 万 7 千円で、前年度に比較して 3,395 万 5 千円、率にして 1.2%の減少となっておりますが、これは、ふるさと納税事業費、旅券発給事務費等が増加したものの、市長選挙事業費が皆減となったことや退職手当等が減少したことによるものであります。

### 第3款 民生費

民生費の予算総額は、152億7,993万5千円で、前年度に比較して3億2,631万6千円、率にして2.1%の減少となっておりますが、これは、保育所等支援事業費、障害児通所支援事業費等が増加したものの、民間保育所等整備事業費が皆減となったことや公立保育所認定子ども園化改修事業費、老人医療助成事業費等が減少したことによるものであります。

### 第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、36億714万7千円で、前年度に比較して1億4,509万5千円、率にして3.9%の減少となっておりますが、これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金、衛生事業所施設整備事業費等が減少したことによるものであります。

### 第5款 労働費

労働費の予算総額は、2,331万6千円で、前年度に比較して141万6千円、率にして6.5%の増加となっております。

### 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2億6,250万5千円で、前年度に比較

して 3,591 万 2 千円、率にして 12.0%の減少となっておりますが、これは、林業活性化事業費等が増加したものの、ほの字の里整備事業費等が減少したことによるものであります。

#### 第 7 款 商工費

商工費の予算総額は、2 億 5,466 万 8 千円で、前年度に比較して 1,030 万 8 千円、率にして 3.9%の減少となっておりますが、これは、観光活性化事業費等が増加したものの、産業集積促進奨励金事業費が皆減となったことなどによるものであります。

#### 第 8 款 土木費

土木費の予算総額は、26 億 792 万 6 千円で、前年度に比較して 2,180 万 1 千円、率にして 0.8%の増加となっておりますが、これは、下水道特別会計繰出金、市営住宅整備事業費等が減少したものの、橋梁新設改良事業費、市営住宅官民連携事業費、泉州山手線整備促進支援事業費等が増加したことによるものであります。

#### 第 9 款 消防費

消防費の予算総額は、9 億 8,459 万 4 千円で、前年度に比較して 2 億 2,928 万 1 千円、率にして 18.9%の減少となっておりますが、

これは、防災行政無線整備事業費、公用車整備事業における分団ポンプ車購入経費が皆減となったことなどによるものであります。

#### 第10款 教育費

教育費の予算総額は、24億8,922万4千円で、前年度に比較して3,861万8千円、率にして1.6%の増加となっておりますが、これは、幼稚園支援事業における私立幼稚園就園奨励費補助金等が減少したものの、第二中学校下水道接続に係る経費、小学校教室空調設備設置事業費等が増加したことによるものであります。

#### 第11款 公債費

公債費の予算増額は、24億3,983万7千円で、前年度に比較して1億964万5千円、率にして4.7%の増加となっておりますが、これは、臨時財政対策債、教育債等の元金償還金の増加によるものであります。

#### 第12款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、479万円で、前年度と同額を計上しております。

## 第13款 予備費

予備費の予算総額は、1,000万円の前年度と同額を計上しております。

### ③ 歳出の性質別（別表4参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度に比較して4,973万8千円の減少となっておりますが、これは、一般職員に係る給与や職員手当等が増加したものの、退職手当等が減少したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度に比較して1,576万2千円の増加となっておりますが、これは、基幹系システムクラウド化に係る経費、空き家等対策事業費等が減少したものの、泉州山手線整備支援における地籍調査に係る経費等が増加したことによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度と比較して313万9千円の減少となっております。

扶助費につきましては、前年度に比較して2億1,077万1千円の増加となっておりますが、これは、民間保育所保育委託料、老人医療扶助費等が減少したものの、民間認定こども園施設型給付費、障害児通所支援給付費等が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度に比較して5,349万7千円の減少

となっておりますが、これは、ふるさと応援寄附に伴う記念品に係る経費等が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金等が減少したことによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度に比較して7億6,870万6千円の減少となっておりますが、これは、公立保育所認定こども園化改修事業費の減少や民間保育所等整備事業費、防災行政無線整備事業費が皆減となったことなどによるものであります。

公債費につきましては、前年度に比較して1億964万5千円の増加となっておりますが、これは、臨時財政対策債、教育債等の元金償還金の増加によるものであります。

積立金につきましては、前年度に比較して39万2千円の減少となっております。

繰出金につきましては、前年度に比較して7,380万円の減少となっておりますが、これは、主に下水道特別会計繰出金が減少したことによるものであります。

貸付金につきましては、前年度に比較して45万円の減少となっております。

### 3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、100億4,117万8千円で、前年度に比較して20億961万9千円、率にして16.7%の減少となっておりますが、これは、法の改正により、国保財政の運営主体が市町村から都道府県になり、国庫補助金等の流れが市町村から都道府県に移行したことによるものであります。

### 4. 下水道特別会計予算の概要

予算総額は、40億8,684万9千円で、前年度に比較して2億5,893万3千円、率にして6.0%の減少となっておりますが、これは、汚水施設維持管理費等が増加したものの、雨水建設事業費、公債費等が減少したことによるものであります。

### 5. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9億9,657万7千円で、前年度に比較して741万3千円、率にして0.7%の減少となっております。

### 6. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は72億2,698万5千円で、前年度に比較して7,260万9千円、率にして1.0%の増加となっておりますが、これは、保険給付

費等が増加したことによるものであります。

## 7. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は11億5,619万9千円で、前年度に比較して1億4,056万3千円、率にして13.8%の増加となっておりますが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによるものであります。

## 8. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、給水収益の減少等による営業収益の減少を見込むものの、下水道事業に係る受託工事収益の増加等による営業外収益の増加等により、前年度と比較して4,871万7千円、率にして2.3%の増加を見込み、支出では、大阪広域水道企業団からの受水費の減少等で営業費用の減少を見込むものの、下水道事業等に係る受託工事費用の増加等による営業外費用の増加により、前年度と比較して9,152万3千円、率にして4.4%の増加を見込んでおります。以上により収支差引額は、708万4千円の黒字となり、前年度と比較して4,280万6千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の減少等により前年度と比較して9億8,507万8千円、率にして66.9%の減少を見

込み、支出では、津田浄水場更新事業関連費用に伴う建設改良費の減少等により、前年度と比較して8億5,754万円、率にして42.9%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、6億5,308万6千円の不足となり、前年度の不足額と比較して1億2,753万8千円増加する見込みであります。

## 9. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、長期前受金戻入等の減少を見込むものの、入院収益、外来収益等の増加により、前年度と比較して1億4,402万6千円、率にして1.8%の増加を見込み、支出では、経費、減価償却費等の減少を見込むものの、給与費等の増加により、前年度と比較して1億2,115万6千円、率にして1.6%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2億9,904万6千円の黒字となり、前年度と比較して2,287万円増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の減少等により、前年度と比較して4,418万5千円、率にして8.5%の減少を見込み、支出では、企業債償還金が増加するものの、建設改良費等が減少することにより前年度と比較して1,905万4千円、率にして2.3%の減少を見込んでおります。以上により、収支差引額は、3億3,296万6千

円の不足となり、前年度と比較して2,513万1千円不足額が増加する見込みであります。